

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	21	17	4	23.5%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	2	3	-1	-33.3%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	4	4		
13 一般機械器具	5	3	2	66.7%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	9	6	3	50.0%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	9 (1)	15	-6 (1)	-40.0%
01 製造業小計	59 (1)	54	5 (1)	9.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	22 (2)	28 (1)	-6 (1)	-21.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	11	-5	-45.5%
02 木造家屋建築	9	4	5	125.0%
03 建築設備工事	3	4	-1	-25.0%
09 その他の建築工事	16	13	3	23.1%
02 建築工事	34	32	2	6.3%
03 その他の建設	16	23	-7	-30.4%
03 建設業小計	72 (2)	83 (1)	-11 (1)	-13.3%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	29	38	-9	-23.7%
03 道路貨物運送	88	99	-11	-11.1%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	118	139	-21	-15.1%
01 陸上貨物	7	7		
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	7	7		
01 農業	1	2	-1	-50.0%
02 林業				-
06 農林業小計	1	2	-1	-50.0%
01 畜産業		6	-6	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		6	-6	-100.0%
01 卸売業	15	16	-1	-6.3%
02 小売業	103	110	-7	-6.4%
03 理美容業	3		3	-
04 その他の商業	12	9	3	33.3%
08 商業	133	135	-2	-1.5%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あつせん	1		1	-
09 金融広告業	2	2		
10 映画・演劇業				-
11 通信業	18	31	-13	-41.9%
12 教育研究	11	8	3	37.5%
01 医療保健業	320	905	-585	-64.6%
02 社会福祉施設	233	514	-281	-54.7%
03 その他の保健衛生	3		3	-
13 保健衛生業	556	1,419	-863	-60.8%
01 旅館業	1		1	-
02 飲食店	38	23	15	65.2%
03 その他の接客	12	8	4	50.0%
14 接客娯楽	51	31	20	64.5%
15 清掃・と畜	31	35	-4	-11.4%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	25	45	-20	-44.4%
17 その他の事業	25	45	-20	-44.4%
合 計	1,084 (3)	1,997 (1)	-913 (2)	-45.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。